

セカンドオピニオン

アネックスツール株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024 年 9 月 30 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人であるアネックスツール株式会社を実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) アネックスツール株式会社の概要

① 事業概要

- アネックスツール株式会社（以下、同社）は先端工具や作業工具、ピンセット、クラフトツールの製造・販売を行う会社である。同社は独自の技術力を駆使して金属加工から熱処理、プラスチック成形、組立まで、社内で一貫生産している。
- 同社が製造するドライバーは 日本工業規格 (JIS 規格) およびカメラ映像機器工業規格 (CIPA 規格) に基づき、厳しい寸法精度で製作している。またその他のハンドツールについても、マーケットを常に直視し、実際の使用者の声に耳を傾け、顧客が本当に必要としている商品をいち早く具現化し、設計・量産している。

【同社の製品例】



資料:アネックスツールの Website https://www.anextool.co.jp/company/#k_com_brand

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

- 同社の製品は、社内一貫生産で生み出される優れた機能性と品質、そして斬新なデザインに特徴がある。特にデザインについては、グッドデザイン賞を40年連続で受賞している。

【2023年グッドデザイン賞受賞製品】



グッドデザイン賞

ドライバー[電気メーター用絶縁ドライバー]

関連商品

電気メーター用絶縁ドライバー(AEM-1)



グッドデザイン賞

ドリル[グリップ付下穴錐ショート]

関連商品

グリップ付下穴錐ショート(AGKS)

資料:アネックスツールの Website <https://matsuyakk.com/cgi/wgshopf135/cgi-bin/shop/main.cgi>

【同社の本社・工場の外観】

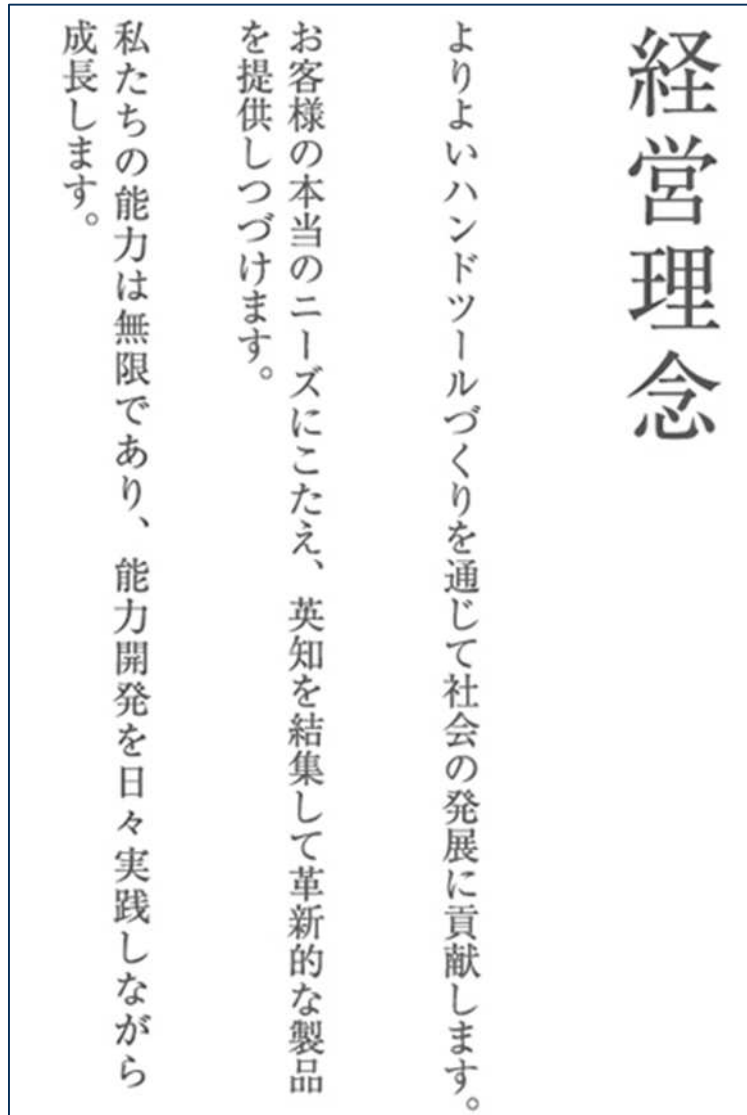


資料:アネックスツールの Website <https://matsuyakk.com/cgi/wgshopf135/cgi-bin/shop/main.cgi>

(2) 経営理念

同社は以下の経営理念を掲げ、一般に公表している。

【同社の経営理念】



資料: アネックスツールの Website https://www.anextool.co.jp/company/#k_com_brand

同社は顧客の真のニーズに応え、社会の発展に貢献するため、英知を結集した革新的で強靱な商品を提供し続けていく方針である。また仕事を通して学び、能力開発を日々実践しつつ成長できるよう全社一丸となって努力していくことを誓っている。

また同社の社名であるアネックス (Anex) は、Action Nice & Excellent の略称であり、「私たちは よりよく よりすばらしく 行動します」という同社の行動規範を意味している。同社は確かな技術と使いやすいものは美しいという考えから生まれる独自のデザイン、そしてそのデザインから生み出される感動を顧客に届け続けることを目指している。

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「管理職(課長相当職以上の管理職、以下同じ)に占める女性の割合」である。

同社では女性管理職を増やしていく取り組みを通じて、女性従業員の能力や適性を活用し、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の実現に努める方針である。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

2020年に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画において、政府は2003年に設定された「203030目標」(社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する)を修正し、「2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りが少ないような社会とすることを目指す」ことを新しい目標として定めている。さらに、「そのための通過点として、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取り組みを進めることを目標としている。


その後、目標の達成に向けて官民の積極的な取組が行われてきたものの、現時点においては、女性の参画が進んでいる分野もある一方で、厚生労働省が公表した2023年度雇用均等基本調査では、課長相当職以上の管理職に占める女性の割合は12.7%、係長相当職以上の管理職に占める女性の割合は15.1%に留まるなど、30%を大きく下回っている状況である。そのような状況の中、同社の管理職に占める女性の割合を向上させる取り組みは政府の方針と目指すべき方向性が一致している。

また、KPIとして定めた「管理職に占める女性の割合」の数値を向上させることは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「5.ジェンダー平等を実現しよう」のターゲット「5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。」に貢献することが期待される。

KPIは同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPIは以下のSDGsの目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p>

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPI の有意義性

KPI として定めた「管理職に占める女性の割合」を高めるには、「女性特有のライフイベントがあってもキャリアを維持できるようにする」「ワーク・ライフ・バランスの維持のための制度を充実させる」といった取り組みを行っていく必要がある。このような取り組みを行う結果、女性・男性を問わずに従業員が働きやすい職場の形成につながることから、本 KPI は同社の事業運営にとって有意義な内容となっている。

また、国際的な研究組織「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(SDSN)は2024年6月、世界各国の SDGs の達成度を評価した「Sustainable Development Report」(持続可能な開発報告書)の2024年版を発表した。日本の SDGs 達成度は167カ国中18位で、過去最低順位だった前年(166カ国中21位)から3ランク上がった一方、17の目標のうち「5.ジェンダー平等を実現しよう」をはじめとする5つの目標が前年に続いて最低評価だった。

こうした中、「管理職に占める女性の割合」を向上させる同社の試みは、日本の SDGsの取り組みで特に遅れているジェンダー平等の実現に寄与するものであり、有意義であるといえる。また、同社による長期目標へのコミットは、他の中小事業者の参考になり得るものであり、DE&Iの実現を促す波及効果も期待できる。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1)SPTs の内容

同社は、KPI である「管理職に占める女性の割合」の目標を SPTs に設定した。決算期ごとに目標数値を設定しており、毎決算期の達成状況のみを判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合の目標値(SPTs)】

決算期	管理職に占める女性の割合
2024年8月期(実績)	25.0%
2025年8月期	28.0%
2026年8月期	30.0%
2027年8月期	32.0%
2028年8月期	35.0%
2029年8月期	35.0%

(2)SPTsの野心性

①同業他社等との比較

前述のとおり、厚生労働省が公表した2023年度雇用均等基本調査では、課長相当職以上の管理職に占める女性の割合は12.7%、係長相当職以上の管理職に占める女性の割合は15.1%に留まっている。一方、同社の管理職に占める女性の割合は、2024年8月実績で25.0%であり、上記調査で述べられている課長相当職以上の管理職に占める女性の割合と比較すると12.3ポイント上回っている。また、2025年8月期以降、段階的に向上させ、2028年8月期には35.0%に引き上げる計画である。政府が第5次男女共同参画基本計画で掲げた「指導的地位に女性が占める割合が30%程度」の目標を5ポイント上回っており、同社の目標は野心的であると判断できる。

②達成方法と不確実性要因

女性管理職を増員・定着させていくためには、人事評価制度や育成体制の整備を行って女性が管理職になりやすい環境を整えていくことが必要である。一方、「家庭(プライベート)との両立が難しい」「自分には管理職が向いていない」との理由で管理職になること敬遠する女性も依然として多い。

同社は、フレキシブルな勤務形態の導入など働きやすい職場環境の整備に努めるほか、女性のスキルアップ支援を行うことで女性が活躍できる環境を整え、管理職に占める女性の割合の向上および一定水準の維持を実現する方針である。

(3)KPI・SPTsの適切性

KPIとSPTsの適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。